

平成 28 年度 遠野市一般会計予算の要領

『遠野スタイル・スタートダッシュ予算』

1 予算総額 188億 6,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 2,220,000千円の減 (10.5%減)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成28年度 予 算 額	18,860,000	1,925,632	1,298,141	1,305,400	1,917,351	12,413,476
平成27年度 予 算 額	21,080,000	2,196,164	1,512,032	2,241,300	2,531,151	12,599,353

【参考】 予算の推移

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予 算 額	19,154,000	18,852,000	18,123,000	17,930,000	21,080,000	18,860,000
前年度比	8.9%	△1.6%	△3.9%	△1.1%	17.6%	△10.5%

(3) 予算の特徴

「まちなか再生」「2つの優先課題」「地域コミュニティの再構築」の3つの重要施策を好発進させるため、新規事業44事業を含む、382事業の予算を編成しました。

ア まちなか再生に向けてスタートダッシュ (主要事業 18事業・1,610,295千円)

市役所本庁舎整備を中心とした、中心市街地の賑わい創出のための事業を本格化します。市役所本庁舎とその周辺のハード整備を進めながら、地域おこし協力隊等による地域活性化、産業活性化のための新たな仕組みづくりと市民が生涯活躍できるまちづくりに挑戦し、地方創生を加速させます。また、宮守町の中心市街地である「mm1」周辺エリアの再生に向けた取り組みも合わせて加速させ、2つのまちなかの魅力アップに全力で走ります。

・ 本庁舎整備事業費	1,304,003千円	
・ 【新規】 遠野ローカルベンチャー事業費	42,572千円	
・ 【新規】 遠野みらい創造推進費	4,500千円	
・ 【新規】 外国人観光客おもてなし推進事業費	6,000千円	
・ 【新規】 空家等対策事業費	9,855千円	
・ 【新規】 宮守銀河住宅整備事業費	8,500千円	ほか

イ 2つの優先課題にスタートダッシュ (主要事業 55事業・2,389,490千円)

(ア) 産業振興・雇用の確保 (主要事業 28事業・835,723千円)

産業振興・雇用促進のための施策として、これまで進めてきた「六次産業推進本部」での取

り組みを総括しながら、スクラップ・アンド・ビルドによる事業のブラッシュアップを図ります。また、昨年度設立した「六次産業化推進協議会」の活動を本格化させ、販路拡大のための商談会や六次産業商品のアイデアを募集するほか、市内9箇所の産直ネットワークによる集客力アップのための取組みを加速させます。

畜産振興ではキャトルセンターから出される堆肥を活用した畑作振興を進め、林業振興では平成26年度からの3カ年事業で取り組んできた木質バイオマスエネルギー活用推進事業の総仕上げを行い、産業とエネルギーが好循環するふるさと遠野の実現に走ります。

- ・ **【新規】** 遠野ローカルベンチャー事業費（再掲） 42,572千円
- ・ **【新規】** アスト加速化事業費（農業振興、六次産業） 24,564千円
- ・ **【新規】** 六次産業化・地産地消推進事業費 2,600千円
- ・ **【新規】** 耕畜連携ネットワーク推進事業費 20,500千円
- ・ **【新規】** 肉用牛増産対策推進事業費 36,772千円
- ・ **【新規】** 森林資源好循環加速化事業費 4,000千円
- ・ **【新規】** 道の駅魅力アップ事業費 1,535千円 ほか

(イ) 少子化対策・子育て支援（主要事業 27事業・1,553,767千円）

教育環境・子育て支援のための施策として、学力向上対策事業を強化するとともに、地域で子育てを応援する取組みを進めます。特に、市内企業との連携による子育て支援、遠野市社会福祉協議会や遠野市保育協会などの市内社会福祉法人与連携した新たな仕組みづくりに挑戦し、産学官民の協働による「子育てするなら遠野」の実現に走ります。

- ・ **【新規】** 子育て応援宣言のまち推進事業費 10,822千円
- ・ **【新規】** 幼稚園応援事業費 9,966千円
- ・ **【新規】** 高校魅力化サポート事業費 2,000千円
- ・ 学力向上対策事業費 20,344千円
- ・ **【新規】** 特定教科集中対策事業費 3,000千円
- ・ **【新規】** 岩手国体運営事業費 117,099千円 ほか

ウ 地域コミュニティの再構築にスタートダッシュ（主要事業 7事業・107,355千円）

昭和45年の岩手国体を契機に形作られてきた本市の地域コミュニティについて、平成26～27年度の2年間にわたり議論を進めてきた「第2次遠野市進化まちづくり検証委員会」の提言に基づき、新たな体制の構築に挑戦します。平成28年度は、現在の9地区体制の地区センターを11地区体制に拡大するとともに、市民との議論を加速させながら、10年後、20年後の本市の姿に合致したコミュニティづくりに走ります。

- ・ **【新規】** 地域の元気応援事業費 35,784千円
- ・ みんなで築くふるさと遠野推進事業費 18,164千円
- ・ 道と川の市民協働推進事業費 7,250千円
- ・ 遠野遺産認定事業費 1,489千円 ほか

(4) 総合計画・実施計画の調整状況

ア 総合計画・実施計画（実施期間：H28～H30）は、143事業・総額 113億 3,800万円を実施

（前期基本計画登載事業 152事業中、143事業に着手。着手率94.1%）

◆総合計画・実施計画（H28～H30）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,337,612千円 (事業数 143事業)	1,657,789千円	1,275,374千円	2,790,700千円	1,894,962千円	3,718,787千円

イ 平成28年度当初予算における実施計画登載事業の調整結果は、124事業・44億 9,400万円

（前期基本計画登載事業 152事業中、124事業に着手。着手率81.6%）

◆平成28年度当初予算における実施計画掲載事業の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,493,895千円 (事業数 124事業)	600,388千円	423,942千円	1,173,400千円	669,271千円	1,626,894千円

ウ 平成28年度・総合計画大綱別事業費の調整結果 … 主要事業一覧表のとおり (資料No.3)

大綱1 自然を愛し共生するまちづくり	事業数 85事業 (うち実施計画掲載事業 31事業 / 事業費 1,466,757千円)	事業費 3,563,371千円
大綱2 健やかに人が輝くまちづくり	事業数 85事業 (うち実施計画掲載事業 24事業 / 事業費 254,889千円)	事業費 5,360,359千円
大綱3 活力を創意で築くまちづくり	事業数 89事業 (うち実施計画掲載事業 45事業 / 事業費 1,088,733千円)	事業費 2,133,688千円
大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 60事業 (うち実施計画掲載事業 14事業 / 事業費 221,268千円)	事業費 1,393,240千円
大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 63事業 (うち実施計画掲載事業 10事業 / 事業費 1,462,248千円)	事業費 6,409,342千円
合 計 (新規事業…44件、廃止事業…88件[事業統合含む])	事業数 382事業 (うち実施計画掲載事業 124事業 / 事業費 4,493,895千円)	事業費 18,860,000千円

(5) 健全財政の取組により政策的経費への財源を捻出

ア 経常経費の枠配分要求調整の実施	財政効果 48,271千円の減額 (目標 70,000千円)
イ 市単独事業の検証による再編統合	財政効果 16,558千円の減額 (※財政効果は上記アに含む)
ウ 市有財産の売却等による歳入確保	財政効果 411,000千円の増額 (目標 50,000千円)

2 主な一般財源

(1) 市税 2,486,689千円 (対前年度予算額 29,273千円増、1.2%)

① 市民税	994,169千円	(同 1,599千円増、0.2%)
ア 個人市民税	784,264千円	(同 9,669千円増、1.2%)
イ 法人市民税	209,905千円	(同 △8,070千円減、△3.7%)
② 固定資産税	1,214,331千円	(同 26,831千円増、2.3%)
ア 純固定資産税	1,192,077千円	(同 27,536千円増、2.4%)
イ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	22,254千円	(同 △705千円減、△3.1%)
③ 軽自動車税	76,322千円	(同 6,210千円増、8.9%)
④ 市たばこ税	201,867千円	(同 △5,367千円減、△2.6%)

(2) 地方交付税 8,115,689千円 (対前年度予算額 △392,993千円減、△4.6%)

① 普通交付税	6,828,494千円	(同 △402,188千円減、△5.6%)
② 特別交付税	598,000千円	(同 24,000千円増、4.2%)
③ 震災復興特別交付税	689,195千円	(同 △14,805千円減、△2.1%)

(3) 臨時財政対策債 494,000千円 (対前年度予算額 △8,000千円減、△1.6%)

◆ 地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	平成27年度 予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	8,508,682	8,115,689	△392,993	△4.6%
臨時財政対策債 B	502,000	494,000	△8,000	△1.6%
A + B	9,010,682	8,609,689	△400,993	△4.5%

(4) 地方譲与税等

- ① 地方譲与税 268,000千円 (同 △9,000千円減、△3.2%)
 ア 地方揮発油譲与税 78,000千円 (同 △7,000千円減、△8.2%)
 イ 自動車重量譲与税 190,000千円 (同 △2,000千円減、△1.0%)
- ② 自動車取得税交付金 36,000千円 (同 △2,000千円減、△5.3%)

(5) 繰入金 (主要三基金)

- ① 財政調整基金繰入金 100,000千円 (同 △270,000千円減、△73.0%)
 ② 市債管理基金繰入金 305,208千円 (同 150,058千円増、96.7%)
 ③ 公共施設等整備基金繰入金 30,000千円 (同 △750,000千円減、△96.2%)

◆ 主要三基金年度末残高 (見込み) の状況 (単位：千円)

	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算見込額)	平成28年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,725,130	1,785,191	1,685,191
市債管理基金	963,634	815,156	515,156
公共施設等整備基金	999,689	232,453	202,453
計 (A)	3,688,453	2,832,800	2,402,800
健全財政5ヵ年計画数値 (B)	2,885,000	2,555,000	2,930,453
計画数値との差額 (A) - (B)	803,453	277,800	△527,653

※ 市民1人当たりの主要三基金平成28年度末残高見込額 83,809円 (H28.1.31住基人口 28,670人で算定)

3 市債借入額 17億 9,940万円 (対前年度予算額 △943,900千円減、△34.4%)

(1) 事業に充てる市債 1,305,400千円 (同 △935,900千円減、△41.8%)

(2) 一般財源として活用する市債 (臨時財政対策債) 494,000千円
 (同 △8,000千円減、△1.6%)

◆ 市債現在高見込額 (下段は健全財政5ヵ年計画の数値) (単位：千円)

平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
21,709,049	1,799,400	2,493,757	21,014,692
21,680,175	2,233,000	2,492,255	21,420,920

※ 市民一人当たりの平成28年度末市債現在高見込額 732,985円 (H28.1.31住基人口 28,670人で算定)

4 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 過疎債額
ケーブルテレビFTTH化整備事業費 / 2.1.1	199,180	199,100
携帯電話不感地域解消事業費 / 2.1.1	52,130	3,800
経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.6	193,800 うち積立金 186,000	186,000
宮守まちなか再生事業費 / 7.1.2	98,858	58,000
遠野東工業団地整備事業費 / 7.1.2	74,230	70,000
橋梁長寿命化整備事業費 / 8.2.2	80,000	25,000
道路新設改良事業費 / 8.2.3	11,785	4,100
安心安全な道づくり事業費 / 8.2.3	213,064	54,300
消防車両更新事業費 / 9.1.3	39,736	26,000
消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	24,321	13,000
通学対策費 / 10.2.2	39,151	10,400
重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.4.5	105,026	26,900
計（12事業）	1,131,281	676,600

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
みんなで築くふるさと遠野推進事業費 / 2.1.1	18,164	18,000
総合交通対策事業費 / 2.1.1	80,204	75,500
道と川の市民協働推進事業費 / 2.1.1	7,250	2,200
明るく安全なまち推進事業費 / 2.1.1	30,060	2,500
みらい創りカレッジ推進事業費 / 2.1.6	8,193	8,000
市民窓口サービス事業費 / 2.3.1	9,031	9,000
ICT健康づくり事業費 / 4.1.1	37,751	30,000
スマートエコライフ推進事業費 / 4.1.6	2,000	1,500
新エネルギービジョン推進事業費 / 4.1.6	1,258	1,000
ふるさと就業奨励事業費 / 5.1.2	11,388	9,300
若者定住促進事業費 / 5.1.2	5,398	5,100
野生鳥獣害防止対策事業費 / 6.1.3	21,705	21,000
緑のふるさと協力隊受入事業費 / 6.2.2	2,657	2,000
ふるさとの街賑わい創出事業費 / 7.1.2	3,960	3,000
で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	2,987	2,000
遠野ツーリズム交流推進事業費 / 7.1.4	3,658	3,500
空家等対策事業費 / 8.4.1	9,855	6,000
快適住マイル応援事業費 / 8.5.1	10,000	10,000
消防団待遇向上事業費 / 9.1.3	21,075	19,000
遠野遺産認定事業費 / 10.4.5	1,489	1,000
計（20事業）	288,083	229,600

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

5 各基金を充当して実施する事業

(1) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 / 2.1.1	190,498	96,800
農地利活用推進事業費 / 6.1.3	3,460	3,400
集落営農育成支援事業費 / 6.1.3	6,977	6,400
アスト加速化事業費 / 6.1.3	22,314	6,500
まつり振興事業費 / 7.1.3	18,580	17,000
観光・交流施設整備保全事業費 / 7.1.3	14,185	14,000
めがね橋周辺賑わい創出事業費 / 7.1.3	562	400
鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.3	2,000	1,500
学びのまちづくり推進事業費 / 10.4.1	59,072	20,000
遠野文化調査研究費 / 10.4.3	15,932	2,200
計 (10事業)	333,580	168,200

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(2) 「わらすっこ基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
わらすっこプラン推進事業費 / 3.2.2	1,117	500
子育て応援宣言のまち推進事業費 / 3.2.2	10,822	3,600
遠野わらすっこ「夢の教室」事業費 / 10.1.2	1,472	1,000
若者と女性の活躍推進事業費 / 10.4.1	1,892	240
ブックスタート事業費 / 10.4.4	400	400
計 (5事業)	15,703	5,740

※ 市民や企業など、市内外から寄せられた寄附金により積立てた「わらすっこ基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(3) 「いつまでも元気ネットワーク基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
地域福祉連携推進事業費 / 3.1.1	956	471
地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費 / 3.1.3	38,589	1,000
計 (2事業)	39,545	1,471

※ 福祉の向上を目的に寄せられた寄附金により積立てた「いつまでも元気ネットワーク基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「市有林造成基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
林業総務一般事務費 / 6.2.1	1,696	200
市有林造林事業費 / 6.2.2	34,481	11,000
計 (2事業)	36,177	11,200

※ 市有林の売却益等により積立てた「市有林造成基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◆ 性質別経費の増減の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	増 減	増減比
義務的経費	8,648,612	8,737,254	88,642	1.0%
人件費	3,131,007	3,119,836	△11,171	△0.4%
扶助費	2,776,890	2,872,951	96,061	3.5%
公債費	2,740,715	2,744,467	3,752	0.1%
投資的経費	4,732,836	2,694,167	△2,038,669	△43.1%
普通建設事業費	4,692,836	2,654,167	△2,038,669	△43.4%
うち人件費	49,855	51,299	1,444	2.9%
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	0%
その他の経費	7,698,552	7,428,579	△269,973	△3.5%
物件費	3,500,242	3,392,363	△107,879	△3.1%
補助費等	1,634,294	1,440,524	△193,770	△11.9%
繰出金	1,491,719	1,933,954	442,235	29.6%
その他	1,072,297	661,738	△410,559	△38.3%
合 計	21,080,000	18,860,000	△2,220,000	△10.5%

(1) 人件費は、対前年度 △1,100万円の減 (△0.4%の減)

定員管理計画に基づく一般職の職員数の縮減 (△9人、一般職合計 360人) を進めるものの、地区センターの体制強化を図るため再任用職員を7人から21人に増員 (14人増) することなどから、人件費の総額は前年度と比べ 1,100万円程度の減額にとどまります。

(2) 扶助費は、28億 7,300万円を確保 (対前年度 9,600万円の増、3.5%の増)

経常経費△3%削減という厳しい予算編成を進める中であって、高齢者福祉や児童福祉などに係る扶助費は、前年度よりも 9,600万円増額しました。

(3) 公債費は、前年度とほぼ同額の27億 4,400万円 (0.1%の増)

公債費は、第3次健全財政5カ年計画に基づき、プライマリーバランスの黒字化を堅持しました。これにより、平成28年度末の市債残高見込額は、前年度末見込額と比べ6億 9,000万円少ない 210億 1,000万円となります。

(4) 普通建設事業費は、対前年度 △20億 3,900万円の減 (△43.4%の減)

普通建設事業費は、前年度と比べ約20億 3,900万円減額 (43.4%減) となりました。

市民センター大規模改修事業 (15億 4,300万円) や公共牧場再編整備事業 (1億 4,100万円)、岩手国体サッカー会場整備事業 (1億 1,100万円)、遠野中学校屋内運動場改築整備事業 (1億 3,700万円) の施設整備が終了したことなどが主な要因です。

(5) 物件費は、1億 800万円の減 (△3.1%の減)

農畜産物放射能被害対策の大部分の作業が終了したことから2億 6,000万円が減額となりますが、岩手国体運営事業費の追加 (5,000万円) や、稲荷下第二地区土地区画整理事業費に係る出来形確認測量業務 (4,300万円) などが加わったことから、前年度と比べ1億 800万円減額の33億 9,200万円となります。